

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化に要する経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	総務課ほか		課長 室田 哲男		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第50条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害や特殊災害発生時において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の対応力を強化するために必要な設備について、消防組織法第50条に基づき国が整備し、地方公共団体に無償で使用させるもの。また、緊急消防援助隊活動拠点施設について、そのあり方等の調査・検討を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急消防援助隊の大規模災害や特殊災害への対応力を強化するため、「後方支援体制の充実強化」、「通信基盤の充実強化」及び「機動力の向上」の観点から国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備を整備するもの。 また、様々な後方支援を行うための拠点について、そのあり方等を調査・検討するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	2,603	2,315	1,507(一般会計) 2,044(特別会計)	
		補正予算	-	-	14,097			
		繰越し等	-	-	-10,117	11,535		
	計	-	-	6,583	13,850	3,551		
	執行額	-	-	3,264				
執行率(%)	-	-	49.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	ヘリコプター出動件数		成果実績	件	7,127	7,207	調査中	-
			達成度	%	-	-	-	
	ヘリコプター累積数(無償使用)		成果実績	機	1	1	3	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ヘリコプター整備数(無償使用)		活動実績	機	0	0	2	2
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般会計			平成25年度当初予算における復興対策経費事業として要求				
	消防防災等業務庁費	424	1,507					
	航空機購入費	1,500	0					
	東日本大震災復興特別会計							
	諸謝金	0.1	0					
	旅費の類(職員旅費等)	0.9	0					
	消防防災等業務庁費	390	424					
航空機購入費	0	1,620						
計	2,315	3,551						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業で整備する設備は、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、必要な設備を整備するものである。 不用率が大きいのは、繰越額が大きいことによるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の執行については、予算執行に係る各種指針等に従うことから、透明性が確保されており、執行管理を徹底している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業については、大規模災害等発生時に備え、必要な設備を整備しており、被害の軽減に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業で整備する設備は、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度（消防組織法第50条）を活用して、必要な設備を整備するものであり、引き続き適切に執行していくとともに、今後も緊急消防援助隊の充実強化を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	現行案のとおり、東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ予算要求を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁
3,264百万円

A【一般競争入札】

民間業者 7団体
金額 3,245百万円

B【総合評価入札】

民間業者 1団体
公益法人 1団体
金額 12百万円

c【随意契約】

民間業者 3団体
金額 7百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.三井物産エアロスペース(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航空機購入費	航空機購入	1,499			
計		1,499	計		
B.日本工営(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防車両等の空輸に関する調査業務	6			
計		6	計		0
C.(株)ジャムコ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	緊急消防援助隊資機材の整備	5			
計		5	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)	航空機購入	1,499	1	100.0%
2	ユーロコプタージャパン(株)	航空機購入	1,418	1	100.0%
3	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	150	4	89.0%
4	櫻護謨(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	79	4	85.5%
5	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	37	3	51.2%
6	櫻護謨(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	32	3	21.2%
7	第一実業株式会社	緊急消防援助隊資機材の調達	15	8	77.5%
8	(株)ジャムコ	緊急消防援助隊資機材の調達	7	2	78.9%
9	第一実業株式会社	緊急消防援助隊資機材の調達	6	5	78.7%
10	日本船舶薬品(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	3	2	67.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	消防車両等の空輸に関する調査業務	6	2	93.2%
2	財団法人 消防科学総合センター	緊急消防援助隊活動拠点施設に関する調査検討業務	6	3	82.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	緊急消防援助隊資機材の整備	5	随意契約	-
2	株式会社重松製作所	緊急消防援助隊資機材の調達	0.8		-
3	富士電機(株)	緊急消防援助隊資機材の調達	0.4		-